

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

<b>事業名</b>	独立行政法人国立大学財務・経営センター 運営費交付金に必要な経費		<b>担当部局庁</b>	高等教育局		<b>作成責任者</b>	国立大学法人支援課長 豊岡 宏規		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成16年度・無し		<b>担当課室</b>	国立大学法人支援課					
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	個性が輝く高等教育の振興 IV-1 大学などにおける教育研究の質の向上					
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人国立大学財務・経営センター法 (平成15年7月16日法律第115号)		<b>関係する計画、通知等</b>	第2期中期目標(平成21年2月16日文部科学大臣指示) 第2期中期計画(平成21年3月30日文部科学大臣認可)					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国立大学法人、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構(以下「国立大学法人等」という。)の施設の整備等に 必要な資金の貸付け及び交付並びに国立大学法人等の財務及び経営に関する調査及び研究、その他の業務を行うことにより、国立大学法人等の 教育研究環境の整備充実並びに財務及び経営の改善を図り、もって国立大学法人等における教育研究の振興に資することを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	○文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき、国立大学法人等に対し、施設整備等に必要な資金の貸付け及び貸付金債権の回収を行う。 ○国立大学財務・経営センターが国から承継した国立学校特別会計の債務及び利息について、附属病院を有する国立大学法人から負担金をとりまとめ、償還を行う。 ○文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき、国立大学法人等に対し、国立大学の施設整備等に必要な資金の交付を行う。 ○施設費交付事業等の財源に充てるため、国立大学財務・経営センターが国から承継した旧特定学校財産の処分促進に努める。 ○国立大学法人等の適切な財産管理等に資するため、情報提供・相談の実施及び研究協議会の開催などの協力・助言を行う。 ○国立大学法人等の財務及び経営の改善に資するため、高等教育財政に関連する内外の諸問題の調査研究、国立大学法人等の財務・経営に関する資料の収集分析等を実施し、これら調査研究の実施により生じた成果について、国立大学法人等へ広く普及を図る。 ○国立大学法人等の財務・経営の改善について、情報提供や経営相談などの協力・助言を行う。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	455	393	351	294	303		
		補正予算	0	0	△14	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
	計		455	393	337	294	303		
	執行額		455	393	337				
執行率(%)		100%	100%	100%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)	
	当センターが行う施設費貸付・交付事業等は、文部科学省の施設整備等に関する計画に基づき国立大学法人等に対し、必要な資金の貸付・交付を行うものであり、文部科学省との連携の下、事業を適正に実施している。また、調査研究事業についても調査研究の実施により生じた成果について、国立大学法人等に広く普及を図るものであり、調査研究成果をシンポジウム等で公開する等、事業を適正に実施している。この観点から独立行政法人評価委員会が行った評価は右記のとおり。			成果実績	S~F S=1 A=14 B=2	S=1 A=15 B=1	-	-	
				達成度	S~Fの5段階評価				
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	【施設費貸付事業】施設費貸付実績			活動実績 (当初見込み)	事業	74 ( 62 )	89 ( 85 )	83 ( 75 )	
	【施設費交付事業】施設費交付実績			活動実績 (当初見込み)	事業	100 ( 90 )	101 ( 90 )	100 ( 90 )	
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )			算出根拠	※運営費交付金において複数の事業を実施しており、各事業毎、横断的かつ複雑に関連しているため、単位当たりのコストを求めることは馴染まない。				
<b>平成25・26年度 予算内訳</b>	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	(独)国立大学財務・経営センター運営費交付金		294百万円	303百万円	費目	25年度当初予算	26年度要求		
					一般管理費				
					人件費	78百万円	82百万円		
					物件費	92百万円	86百万円		
					センター事業費				
				人件費	90百万円	100百万円			
				物件費	35百万円	38百万円			
計		294百万円	303百万円	計	294百万円	303百万円			

事業所管部局による点検														
	項目	評価	評価に関する説明											
必要投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	当センターが行う国立大学法人等の施設の整備等に必要資金の貸付け及び交付等は、我が国の学術研究や人材育成の拠点となる国立大学等にとって不可欠な基盤である施設整備のためのものであり、当センターに対する財政支援は国が行うべき優先度の高い事業である。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算の執行にあたっては、会計基準に従い、適正・公正な執行管理に努めている。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○												
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○												
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—													
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	当センターが中期目標・中期計画に定める事業を継続的・安定的に実施するための経費として交付しており、実効性の高い事業となっている。											
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名										
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名												
点検結果	<p>・毎年度、独立行政法人評価委員会による評価を実施しており、評価結果は全体的に良好である。今後も国立大学の教育・研究・診療を支える当センターの役割を全うし、国立大学の支援を適切に行うこととしている。</p> <p>・これまでも「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」等に適切に対応してきており、平成24年度に会計検査院・財務省理財局の指摘を踏まえ、貸付事業の審査基準の見直しにも着手しており、引き続き、事業の適切な実施に努めることとしている。</p> <p>・法人内の経費執行においては、公告期間等の一層の見直しを図り、競争性の確保に努めている(一者応札 H23:4件 → H24:2件)。</p>													
外部有識者の所見														
外部有識者による点検対象外														
行政事業レビュー推進チームの所見														
事業内容の改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、国立大学・財務経営センターの行う業務の一部に充てるため、運営費交付金を交付する事業であり、事業の効果的・効率的な実施及び契約・執行手続きの観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：本事業は、独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月)を踏まえ、当面継続されるとされた貸付事業及び交付事業以外の調査研究事業等を廃止し、予算を削減してきたが、引き続き事業内容を精査し、業務の効率化を行うべきである。また、競争参加条件等のより一層の見直しを図るなど、契約の競争性、公平性、透明性を確保すべきである。</p>													
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
縮減	平成24年度中に一橋記念講堂等の売却等により、保有資産の見直しを行ったことにより、その結果、管理委託業務にかかる経費及び賃貸料が削減されたことに伴い、概算要求に際して、一般管理費を▲3百万円反映した。													
備考														
<p>○独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針(平成22年12月7日閣議決定)への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃止するとされた「財産管理・処分・有効活用に関する協力・助言」については、平成22年度限りで廃止とし、平成23年度予算に関連予算を計上していない。</li> <li>・廃止するとされた「財務・経営の改善に資するための情報提供、協力・助言」については、平成22年度限りで廃止とし、平成23年度予算に関連予算を計上していない。</li> <li>・廃止するとされた「高等教育に係る財政及び国立大学法人等の財務・経営に関する調査及び研究」については、平成23年度限りで廃止とし、平成24年度予算に関連予算を計上していない。</li> </ul> <p>○独立行政法人の制度及び組織の見直しの基本方針(平成24年1月20日閣議決定)において、「国立大学財務・経営センターについては廃止し、その業務のうち当面継続されるものについては、統合後の法人に移管する。」とされた。</p> <p>○会計検査院実地検査</p> <p>【指摘】(1)貸付事業については、貸付けの適否を十分に判断できる審査が実施できるよう、個々の附属病院や国立大学法人の収支状況等に即した適切な審査基準等を定めること</p> <p>(2)交付事業については、同事業の趣旨に沿って限られた財源の有効活用が図れるよう、国立大学法人等の自己収入等の獲得額の格差等を考慮した営繕事業費の配分方法について、文部科学省と協議しつつ検討するとともに、今後の財源の見込みについて十分に検討すること</p> <p>【対応状況】(1)財投機関である日本私立学校振興・共済事業団や民間銀行の審査手法、財務省理財局の地方公共団体向け財務状態把握手法を参考に、病院セグメントにおける「経常利益」と「減価償却額」の合計額を債務償還可能額として、これを債務償還額及び債務残高と比較することによる審査方法を現在検討している。</p> <p>また、病院セグメントにおける完済までの毎年の収入見込額、支出見込額、収支見込額とその推移、及びその根拠・理由についても併せて確認することを検討している。</p> <p>これまでに、文部科学省及び財務省理財局へ現在の検討案を説明したところ、方向性について、異論はない旨の回答を得ている。</p> <p>今後、現在の検討案について、民間銀行、国立大学病院職員及びその経験者等からの意見を踏まえ、平成25年度に試行した上で審査基準を策定する予定である。</p> <p>(2)国立大学法人等において短期的に活用せず国債等で運用している資金をセンターへ預託してもらい、一方で資金を必要とする大学へこれを貸し付けることにより得られる利息相当額を交付事業の財源とする「国立大学等施設整備事業預託金制度(仮称)」の検討を行っているところであるが、将来的にセンターの組織は廃止とされている以上、法律改正を行ってまで実施することについては非常にハードルが高いと認識している。</p> <p>法律の下、文部科学大臣の定めるところにより実施している交付事業において、センターが単独で新たな財源を確保し継続的に実施していくには限界があることから、今後も引き続き文部科学省に対し、国から出資を受けた土地について、活用されていない場合には、早期に具体的な処分・利用計画を策定するよう国立大学法人等に求めていただくよう要請する旨、3月15日の会計実地監査において説明したところである。</p> <p>なお、国立大学法人等の自己収入等の獲得額の格差等を考慮した配分方法については、文部科学省が主となり検討を進めているところである。</p>														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
	平成22年	0181	平成23年	0159	平成24年	0168								

※平成24年度実績を記入。

文部科学省  
337百万円

〔独立行政法人国立大学財務・経営センターに対し、その業務の財源に充てるために必要な金額を交付〕

※国費投入額と総事業との差額は自己収入である。

〔交付〕

【A】 (独) 国立大学財務・経営センター  
339百万円

【B】 国立大学法人等に対する  
施設費貸付事業及び交付事業  
100百万円

〔国立大学法人等に対する施設整備のための  
資金の貸付及び交付等の事業〕

【C】 法人共通  
139百万円

〔管理部門に係る経費及びその他の共通的な  
経費〕

〔委託・一般競争〕

【B-1】 ㈱格付投資情報センター  
2百万円

〔債券発行に係る格付費用〕

〔委託・一般競争〕

【B-2】 ㈱有斐園  
1百万円

〔広島大学本部地区跡地構内  
緑地管理〕

〔委託・一般競争〕

【C-1】 東京ビジネスサービス㈱  
12百万円

〔学術総合センター建物管理  
業務〕

〔委託・一般競争〕

【C-2】 有限責任監査法人トーマツ  
5百万円

〔法人監査業務〕

〔委託・一般競争〕

【C-3】 富士通㈱  
4百万円

〔財務会計システム/パッ  
ケージサポート〕

〔委託・一般競争〕

【C-4】 ㈱日経サービス  
2百万円

〔学術総合センター庁舎清掃  
業務〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.独立行政法人国立大学財務・経営センター			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
一般管理費	非常勤人件費、業務委託、賃借料、水道光熱費、消耗品費 など	95			
物件費					
事業費	事業部門に係る常勤職員の給与、法定福利費	91			
人件費					
一般管理費	役員及び管理部門の常勤職員の給与、法定福利費	81			
人件費					
事業費	事業部門に係る常勤職員の退職手当	36			
退職手当					
事業費	非常勤人件費、業務委託、格付費用、保守費、消耗品費 など	32			
物件費					
一般管理費	役員及び管理部門の常勤職員の退職手当	4			
退職手当					
計		339	計		0
B.国立大学法人等に対する施設費貸付及び交付事業			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	上記事業に係る常勤職員の給与、法定福利費	73			
外部委託	業務委託、格付費用	14			
物件費	非常勤人件費、消耗品費 など	13			
計		100	計		0
C.法人共通			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	役員及び管理部門の常勤職員の給与、法定福利費	69			
外部委託	業務委託、保守費	34			
物件費	非常勤人件費、賃借料、水道光熱費、消耗品費 など	32			
退職手当	役員及び管理部門の常勤職員の退職手当	4			
計		139	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

B-1.(株)格付投資情報センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
支払い手数料	債権発行に係る格付手数料	2			
計		2	計		0
B-2.(株)有斐園					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	広島大学本部地区跡地構内緑地管理	1			
計		1	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

C-1.東京ビジネス・サービス					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	学術総合センター建物管理業務費	12			
計		12	計		0
C-2.有限責任監査法人トーマツ					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	法人監査業務	5			
計		5	計		0
C-3.富士通(株)					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
保守費	財務会計システムパッケージサポート	4			
計		4	計		0
C-4.(株)日経サービス					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	学術総合センター庁舎清掃業務	2			
計		2	計		0

支出先上位10者リスト

※交付金

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立大学財務・経営センター	本法人が行う業務運営	339	-	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)格付投資情報センター	債券発行に係る格付費用	2	企画競争	-
2	(株)有斐園	広島大学本部地区跡地構内緑地管理	1	3	93.6%

C.

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	東京ビジネス・サービス(株) ※1	学術総合センター建物管理業務	12	1	92.6%
2	有限責任監査法人トーマツ	法人監査業務	5	企画競争	-
3	富士通(株)	財務会計システムパッケージサポート	4	1	100.0%
4	(株)日経サービス ※2	学術総合センター庁舎清掃業務	2	2	86.4%

※学術総合センターの管理業務等については、国立情報学研究所(情報・システム研究機構)が実施しており、※1から2に係る入札等については、国立情報学研究所が実施している。